

住民主体の地域づくりに向けた 地域包括支援センター看護職の支援

Support for community building through residents' participation
of nursing staff in the Community General Support Center

田中 瑠美¹⁾ 田口 (袴田) 理恵²⁾
Rumi Tanaka Rie Hakamada-Taguchi

キーワード：地域包括支援センター、地域づくり、看護職、介護予防事業

key words : Community General Support Center, community building, nursing staff, care preventive service

要 旨

目的：「いきいきまつり」を通じ、地域づくりに向けて地域包括支援センター看護職が行なった支援を記述することを目的とした。

方法：自治体と連携して先駆的な地域づくり型保健活動を行なっている A 区地域包括支援センターの看護職を対象とし、半構造的面接を行なった。逐語録から、看護職の支援の内容を抽出し、支援の流れを示した。

結果：活動の立ち上げにあたって、看護職は〈日頃の活動から把握している住民参加者の選定〉などを行っていた。その後〈住民の意識を地域づくりに向くよう促す〉、〈健康づくりを強化できるよう促す〉、〈地区特性に合わせた活動を行なうことを提案する〉などして、住民主体の地域づくりに発展させていた。

考察：地域包括支援センター看護職は地区に密着した日々の活動を生かし、地域づくりの中心となる人材を発掘し、住民同士や住民と自治体保健師をつなぐとともに、活動を地区特性に合わせる役割を担うと考えられる。

I. 緒 言

地域包括支援センターは、地域住民が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、地域包括ケアシステムの中で包括的および継続的な支援を行なうための中心的役割を担う機関として 2005 年の介護保険法改正により設置され、包括的支援事業として、介護予防ケアマネジメント、総合相談・支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援を行なうものとされた¹⁾。また、地域包括支援センターには、保健師等看護職、社会福

祉士、主任介護支援専門員の専門職種の職員が配置され、中でも看護職は保健医療の専門職として、介護予防に専門性を発揮することが期待されている¹⁾。

介護予防については、2014 年の介護保険法改正で地域支援事業の充実が謳われ、地域包括支援センターにおいても、自治体との連携のもと地域づくりを通じた強化を行なうことが求められている。また、2014 年度～2016 年度には地域づくりによる介護予防推進支援事業が施行され、2017 年の介護保険法改正では、地域共生社会の実現に

受付日：2019 年 11 月 18 日 受理日：2020 年 2 月 6 日

1) 国際医療福祉大学大学院医療福祉学研究所 2) 共立女子大学大学院看護学研究科

に向けた取組が推進されている。介護予防は従来、心身の機能を改善することを目的とした機能回復訓練に偏りがちであったが、現在では、住民自身が運営する体操の集いなどの活動を地域に展開し、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりが推進されている²⁾。その中で、地域包括支援センターでは、介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修や介護予防に資する地域活動組織の育成および支援など、市町村が地域における介護予防に資する活動の支援として効果があると認める事業¹⁾を実施することが求められている。このため、地域包括支援センター看護職にも、個別の支援や介護予防教室の開催等に留まらず、地域づくりを通じた介護予防への取り組みが求められている。

これまで看護職の地域づくりに向けた支援内容や技術としては、保健所や自治体の保健師を対象とした研究が行なわれ、住民組織活動が地域づくりに発展するための支援³⁾、住民参加を促す支援⁴⁾、住民組織への保健師の支援過程の特徴⁵⁾、保健師の支援とメンバーの活動意欲⁶⁾などが報告されている。しかし、地域包括支援センター看護職による地域づくりに向けた支援についての報告はない。

このため本研究では、東京都 A 区の介護予防事業である「いきいきまつり (仮名)」を通じて、地域づくりに向けて地域包括支援センター看護職が行なった支援を記述することを目的とした。なお、全国の地域包括支援センターを対象とした調査において、保健師が配置されていない施設は3割を超えることが報告されていることから⁷⁾、本研究では看護師を含む地域包括支援センター看護職を対象に調査を行なうこととした。

Ⅱ. 用語の定義

「地域づくり」：先行研究^{3,8)}を参考に、地域住民の健康と生活の質の向上を目的とし、住民自身が主体的に健康づくりに取り組めるよう支援し、住民とともに健康な地域をつくる過程とする。

「地域包括支援センター看護職の支援」：地域づくりを促進させる目的で、住民と関係者等に対して行なわれる地域包括支援センター看護職による働きかけとする。

Ⅲ. 対象と研究方法

1. 研究事業と対象地域の概要

本研究では東京都 A 区が 2007 年度より介護予防事業として行なっているいきいきまつりを対象とした。いきいきまつりは地域づくり型保健活動として、住民との協働による事業推進を目指し、A 区保健所、区内 7 か所の地域包括支援センターなどが関わり展開されている⁹⁾。現在は、地域包括支援センターの区域ごとに区内 7 か所で開催されている。なお、A 区の地域包括支援センターは全て委託型である。

いきいきまつりを展開する A 区は、寺社が多く、歴史と伝統に培われながらも観光名所も多く存在する下町文化の根付く土地柄であり、古くからの住民は祭りを大切にしている。2017 年度の A 区の高齢化率は 23.5% である。

2. 研究協力者

本研究では、A 区地域包括支援センターでいきいきまつりを担当する者の内、看護職である者 3 名を研究協力者とした。研究協力者はそれぞれ異なる地域包括支援センターに所属している。

研究協力者のリクルートにあたって、所属する地域包括支援センターのセンター長宛には書面で、研究協力者には書面と口頭で研究目的、方法、倫理的配慮について説明を行ない、自由意思にて協力を決定してもらい、同意書を作成して同意を確認した。

3. データ収集方法

半構造的面接法によるインタビューを行なった。データ収集期間は 2018 年 9 月～10 月で、面接時間は 60 分程度であった。面接内容は研究協力者の了解を得て録音した。

インタビューでは、研究協力者の基本属性、並びに研究協力者がいきいきまつりを通じた地域づくりを行なう中で、住民や住民組織にどのような支援を行ってきたのか、その支援による住民の反応はどのようなものであったか、他の機関とはどのような連携をとったのかについて質問した。その際、支援の意図や支援内容が明確になるよう尋ねた。

4. 分析方法

ICレコーダーに録音したデータから逐語録を作成し、いきいきまつりの状況、地域づくりに向けた地域包括支援センター看護職の支援と住民の反応について語られている部分を各々抽出して要約し、これにタイトルを付け、時系列に並べ、いきいきまつりの状況、地域包括支援センター看護職の支援と住民の反応を時系列で図に表した。

5. 倫理的配慮

研究協力者には研究の目的、方法、並びに参加は自由意思によることと個人情報の保護について説明し、協力の同意を得た。インタビューで得た個人の氏名についてはID化し、個人が特定されないよう配慮した。なお、本研究は、共立女子大学・共立女子短期大学研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。(KWU-IRBA#18018)

Ⅳ. 結果

1. 研究協力者の基本属性

表1に研究協力者の基本属性を示した。研究協力者の年齢は、40歳代1名、50歳代1名、60歳代1名であった。地域包括支援センターでの活動年数はそれぞれ13年、10年、5年であった。3名とも看護師であり、加えて介護支援専門員の資格を有する者が2名、助産師の資格を有する者が1名であった。

2. いきいきまつりの展開と地域包括支援センター看護職の支援の流れ

いきいきまつりの展開と地域包括支援センター看護職の支援の流れを図1に示した。以下、地域包括支援センター看護職による支援は〈 〉、インタビューデータは「 」(斜体)で表記する。

1) 行政主導のいきいきまつりの立ち上げ

いきいきまつりは住民主体の地域づくりを目標とし、お祭りの文化が根付く地域の特性に合わせ、自治体と地域包括センターで企画された。いきいきまつりの立ち上げにあたって、地域包括支援センター看護職は町会長や老人クラブの会長などの役職によってではなく、日頃の活動で把握している地域のキーパーソン個人の性格やつながりを踏まえ住民側の参加者として適任者を推薦していた。(〈日頃の活動から把握している住民参加者の選定〉)

「老人クラブだったら副会長さんとか本当は意見言いたいんだけど、会長の手前言えないみたいな、地域であんまり縛りのない人で自由に意見が言える人がいいんじゃないかと意見しました。」

地域包括支援センター看護職は、日頃の活動より老人クラブなどは横のつながりが無いことを把握しており、地域づくりを成功させるうえで、住民同士の交流が必要だと考えていた。そこで住民同士の交流を活性化できるように、いきいきまつりの準備を通じて、老人クラブや健康推進委員などを巻きこんだ仲間づくりを行なった。また、住民側の参加者を推薦する際には、地域住民同士の交流の活性化に効果的なメンバーを選定した。(〈参加者同士の仲間づくりのため交流を促す〉)。

「仲間をつくりましょう、そこから始めましょうと仲間づくりをまずやりましたね」

加えて開設後間もない地域包括支援センター自体の存在や役割を知ってもらうため、住民に声掛けを行なった(〈地域包括支援センターの周知〉)。

「高齢者のなんでも相談なんですってよってお話して、こういう困っている人がいたらなんでも言ってくださいとか、じゃなにかあれば、Aさんに相談すればいいんだねから始まり、地域包括支援センターに行けばなんでもできるようになるんだ

表1 研究協力者の基本属性

	A	B	C
年齢	60歳代	40歳代	50歳代
地域包括支援センター 経験年数	13年	5年	10年
保有資格	看護師、助産師、 介護支援専門員	看護師	看護師、 介護支援専門員

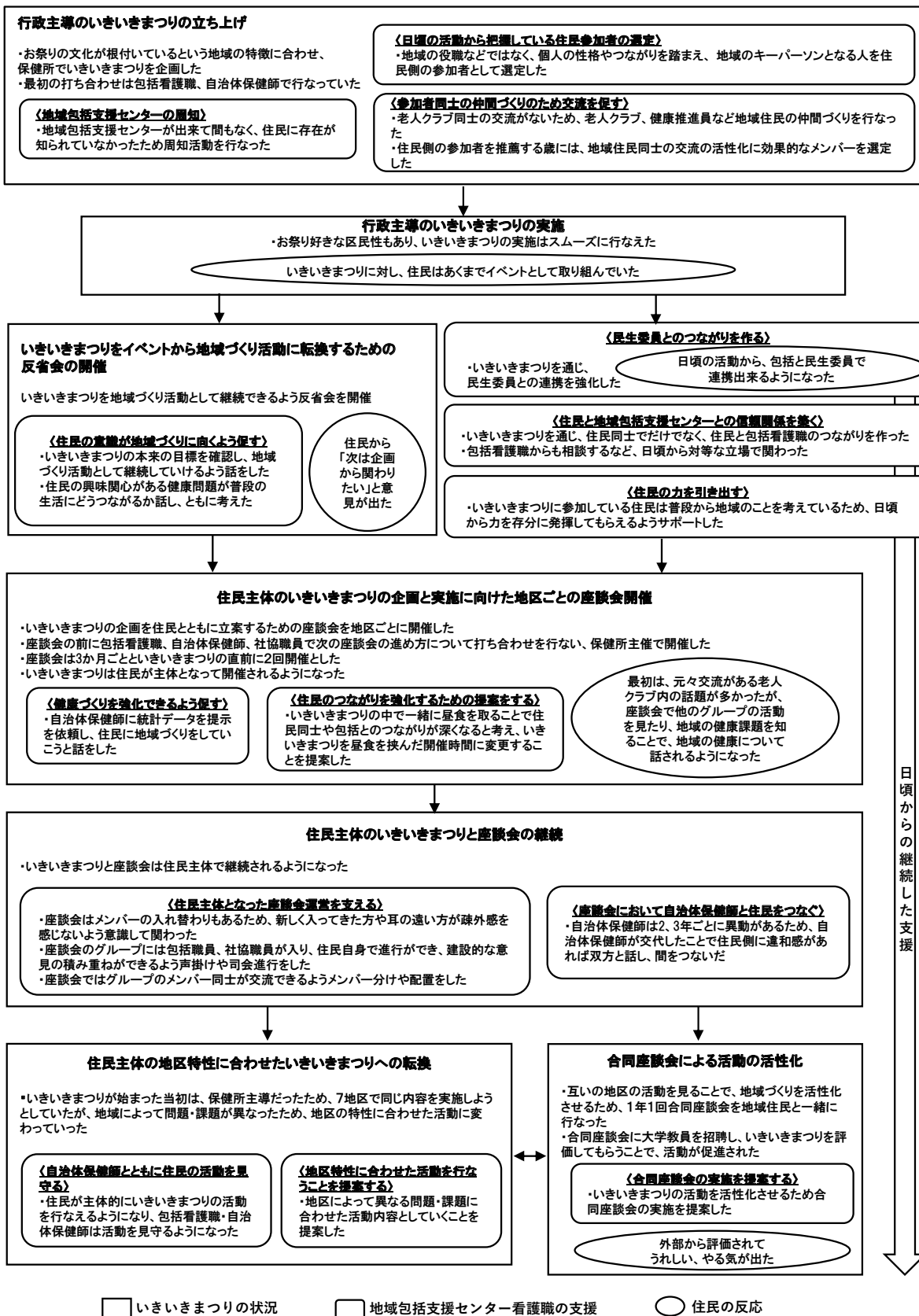


図1 いきいきまつりの展開と地域包括支援センター看護職の支援の流れ

ねって周知活動といったところもありました。』

2) 行政主導のいきいきまつりの実施

第1回のいきいきまつりは、地域包括支援センター看護職と自治体保健師が中心となり、計画した。お祭り好きな区民性もあり、住民の積極的な参加によりいきいきまつりはスムーズに実施されたが、住民は介護予防や地域づくりという意識は持っておらず、あくまでイベントとして参加している状況があった。

「健康のことだから血管年齢とかやったら来るんじゃないとか、栄養のことやったらいいんじゃないとか、私たちと保健師さんで決めてって1年はやったんです。地域ぐるみで介護予防の取り組み、地域づくりをしましょうっていうのが一番の目的だったのですが、お祭りというと本当わいわい騒いで楽しくやって終わりみたいなのところがありました。』

3) いきいきまつりをイベントから地域づくり活動に転換するための反省会の開催

第1回のいきいきまつりを経て、地域包括支援センター看護職は〈住民の意識が地域づくりに向くよう促す〉ため、住民を含めたいきいきまつりの関係者に働きかけ反省会を開催し、住民が地域づくりとして継続的に活動できるよう、住民の興味関心がある健康問題と普段の生活とのつながりについて一緒に考えた。この時に住民からは、2回目のいきいきまつりでは企画から関わりたいという意見が出た。

「みなさんね塩分だとか、高血圧だとかって、身近な問題に感じてらっしゃったのもあって、塩分取りすぎたら何がいけないの、とらない方がいいって聞くけどどうしたらいいの、といった話があり、塩分を減らしていくためには、っていうような取り組みにつなげていった。』

4) 日頃からの継続した支援

いきいきまつりの準備や実施を通じて、地域包括支援センター看護職は、地域づくり支援の基盤となる住民との関係構築を行っていた。

地域のキーパーソンとなる民生委員といきいきまつりを通じてつながりをつくり、日頃の活動の中でも地域住民の情報を共有しながら連携するこ

とで関係を強化していった（〈民生委員とのつながりを作る〉）。

「今まで民生委員さんって、なんか地域で心配な人があった時に、相談するところがなかったんですね。でも、包括ができてからは、民生委員さんが包括に相談すると（包括の職員が）訪問に行ってくれたり、介護申請や必要な支援を行なった。そういうことで民生委員さんとのつながりがすごくできたんです。』

また、いきいきまつりを通じて住民と地域包括支援センターのつながりをつくり、〈住民と包括との信頼関係を築く〉とともに、日頃の活動においても地域包括支援センターと住民の間で連携が強化された。地域包括支援センター看護職は、一方的に支援するのではなく、看護職からも住民に相談するなど、対等な立場で関わった。

いきいきまつりに参加する住民は、普段から地域のことを考えており、その方が存分に力を発揮できるよう促した。（〈住民の力を引き出す〉）。

5) 住民主体のいきいきまつりの企画と実施にむけた地区ごとの座談会の開催

いきいきまつりの後の反省会で、住民から「企画から関わりたい」という意見が出たため、地域包括支援センター看護職は自治体保健師と協働し、地区ごとの座談会の立ち上げを行なった。

座談会は3ヶ月ごとといきいきまつりの直前の2回の開催を定例とし、地域包括支援センター、社会福祉協議会、自治体保健師、地域のキーパーソンとなるような住民などが参加し、次の年のいきいきまつりの企画を住民とともに立案した。座談会の開催前には、保健所の主催で、自治体保健師、地域包括支援センター看護職、社会福祉協議会職員での打ち合わせを行なった。座談会を行なう中でいきいきまつりは住民が主体となって開催されるようになり、地域づくりに向けた発展を目指した。

その中で地域包括支援センター看護職は、自治体保健師に統計データの提供を依頼し、データをもとに地域の問題点を示し、住民の健康への関心を高めていった（〈健康づくりを強化できるよう促す〉）。

当初のいきいきまつりは半日での開催だったが、地域包括支援センター看護職は一緒に昼食を

取ることで住民同士や住民と地域包括支援センターとのつながりを深まると考え、いきいきまつりを一日開催とし、昼食を一緒に取るなどの〈住民のつながりを強化するための提案を(する)〉した。

「おにぎりが美味しかったとか、そういう小さなことからつながってきている。」

6) 住民主体のいきいきまつりと座談会の継続

行政からの働きかけがなくとも、住民が自分たちの活動としていきいきまつりと座談会を主体的に運営するようになる中で、地域包括支援センター看護職は入れ替わるメンバーや自治体保健師と住民の間をつなぐ役割を担っていた。

グループワークでは、メンバー同士が交流できるようなメンバー分けや配置をしたり、住民主体で進行ができ、建設的な意見の積み重ねができるよう、声掛けや司会進行を行なったりしていた。また、新しく座談会メンバーとなった住民や耳の遠い住民が疎外感を感じないよう意識して関わっていた。(〈住民主体となった座談会運営を支える〉)

加えて自治体保健師は2、3年ごとに異動があるため、座談会の際に住民側に違和感があれば双方と話し、間をつないでいた(〈座談会において保健師と住民をつなぐ〉)。

7) 住民主体の地区特性に合わせたいきいきまつりへの転換

座談会が発展したことで、地域づくり活動への関心が高まり、住民が主体的にいきいきまつりの活動を行なえるようになってくると、地域包括支援センター看護職は〈自治体保健師とともに住民の活動を見守る〉ようになっていった。

また当初は、自治体主導で7地区同じ活動を行なおうとしていたが、徐々に日々の活動で把握している地区の状況、課題に合わせた活動に変えていくよう提案していった(〈地区特性に合わせた活動を行なうことを提案する〉)。

8) 合同座談会による活動の活性化

地域包括支援センター看護職は、住民が他の地区の活動を見ることで地域づくりが活性化されると考え、自治体保健師に〈合同座談会の実施を提

案(する)〉し、実現させた。

「他のところと集まって、やっていることの意味を確認する。次はどうしたらもっとよくなるかを考える場があつていいんだと思う。」

合同座談会は、1年に1回開催され、住民、地域包括支援センター看護職、保健所など関係者が集まり、いきいきまつりの活動報告、評価を行なった。合同座談会には大学教員も招き、いきいきまつりの評価を行なった。大学教員からの評価は、住民のやる気を引き出すことにつながっていた。

V. 考 察

1. いきいきまつりを通じた地域づくりに向けた地域包括支援センター看護職の支援

地域包括支援センター看護職は、いきいきまつりの立ち上げ段階において、〈日頃の活動から把握している住民参加者の選定を行なっていた。中山³⁾は、住民組織活動が地域づくりに発展するための保健師の支援過程の第一期(活動準備期)では「地域の人材を発掘する」ことを明らかにしている。

中山³⁾は同じく第一期(活動準備期)の支援として、「行政内に住民参加のしくみをつくる」をあげているが、本研究においても、行政主体で開始されたいきいきまつりを住民主体の活動に移行することを目指し、自治体保健師と連携しながら、企画から住民が参加するための座談会を立ち上げており、これは地域包括支援センター看護職による住民参加のしくみづくりと考えられる。

また、1回目のいきいきまつりが住民にイベントとして受け止められる中、地域包括支援センター看護職は、反省会の中で〈住民の意識が地域づくりに向くよう促す〉ため、住民の興味関心がある健康問題を取り上げ、日頃からの活動の継続が必要であるという気付きを引き出していた。さらに座談会の中でも、地域包括支援センター看護職は住民の関心を健康づくりに向けるため、自治体保健師に依頼し、住民の健康課題の理解につながるデータを提供してもらい、〈健康づくりを強化する支援〉を行なっていた。中山³⁾の支援過程第二期(活動意思決定期)においても、保健師は住民が「健康課題に気づくことを促す」ことによって地域づくりを促すことが示されているが、

本研究においては、健診等のデータを保有する自治体保健師との連携によって、同様の支援がなされていることが示された。

座談会が開催され、いきいきまつりが住民主体で企画されるようになっていく中で、地域包括支援センター看護職は一緒に昼食をとることによる〈住民のつながりを強化するための提案を（する）〉行なっており、これは先行研究³⁾における支援過程第三期（活動開始期）の「仲間意識の醸造を促す」支援と一致する。

現在地域包括支援センター看護職は、〈自治体保健師とともに住民の活動を見守る〉とともに、地域の状況をよく把握しているという特性を生かして〈地域に合わせた活動を行なうことを提案（する）〉していた。これらは中山³⁾の支援過程の第四期（主体的活動期）における、「活動の継続を支える」支援に相当すると考えられる。また自治体保健師に〈合同座談会の実施を提案（する）〉し、これを開催することによって、地区間の交流を促し、大学教員から評価を受ける機会を作ることによって住民のやる気を引き出しており、これらは中山²⁾の第四期における「活動の評価をする」「活動への意欲を高める」支援に相当すると考えられた。

地域包括支援センター看護職は、継続的に〈民生委員とつながりを作る〉〈住民と包括との信頼関係を築く〉〈住民の力を支える〉支援を行なっており、地域住民と信頼関係を築き、住民とともに活動し、住民の持っている力を引き出すことで、住民主体の地域づくり活動を推進していた。これは、先行研究³⁾の保健師の支援過程全体を通じて展開されるとされている支援（「住民との信頼関係を維持する」「住民の主体性を引き出す」「住民とともに活動する」「住民と社会資源を結びつける」）と一致すると考えられた。

2. 地域包括支援センター看護職の支援の特徴

地域包括支援センター看護職は地域づくりにおいて、地区に密着した日頃の活動で得た地域の人材に関する情報を基盤に、〈日頃の活動から把握している住民参加者の選定〉〈参加者同士の仲間づくりのため交流を促す〉といった地域の人材発掘や人材同士をつなぐ役割を担っていることが示された。このような地域の人材同士を結びつける

支援は、住民組織活動を地域づくりに発展させる上で重要な支援であることが報告されている³⁾。

また地域包括支援センター看護職は、〈住民の意識が地域づくりに向くよう促す〉際に、日頃から住民が興味関心を示している健康問題を取り上げたり、いきいきまつりを発展させるため〈地区特性に合わせた活動を行なうことを提案する〉といった支援を行っていた。これらの支援は、日頃の地区に密着した活動から把握した地区住民と地域の特性を基盤とする、地域包括支援センター看護職ならではの支援といえる。いきいきまつりは当初保健所によって企画されたが、これが住民主体の活動に発展するために、住民の興味関心や生活の実態に合せた展開を促した地域包括支援センター看護職の役割は大きいと考えられる。

また、〈座談会において保健師と住民をつなぐ〉支援は、自治体と地域包括支援センターが連携して行なう活動に特徴的な支援であると考えられる。2、3年ごとに異動がある自治体の保健師に対して、1つの地区に長く勤めている研究協力者は、自治体保健師と住民をつなぐ役割も担うことによって、住民と多機関が連携して行なう地域づくりの要となっていたことが示された。

研究協力者はいずれも看護師であったが、5～13年という長い期間同一地区に関わることで住民との信頼関係を築き、地区や住民の特性への理解を深めていたことから、保健師と同様に地域づくりの発展を促すことができたと考えられる。

VI. 研究の限界

本研究では一つの事業を対象としており、また研究協力者数も3名と少ないことから、今後さらに他の先駆的な事業を対象に分析を行ない、地域包括支援センター看護職の支援について明らかにしていくことが必要と考えられる。

謝 辞

インタビュー調査にご協力頂いた研究協力者の方々にに対し、心から感謝申し上げます。

なお、本研究の一部については、第22回日本地域看護学会学術集会において発表した。

引用文献

- 1) 厚生労働省老健局：全国介護保険・老人保険事業

- 担当課長会議 17.12.19 資料：付・地域包括支援センター業務マニュアル, 2006.
- 2) 厚生労働省：これからの介護予防 (URL : <https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/0000075982.pdf>) (2019. 10. 28 閲覧)
 - 3) 中山貴美子：住民組織活動が地域づくりに発展するための保健師の支援内容の特徴, 日本地域看護学会誌, 11 (2), 7-14, 2009.
 - 4) 服部愛子, 畑瀬友紀子, 平野千晶, 他：地域活動への住民参加を促すための保健師の支援方法, 鳥根県立大学短期大学部出雲キャンパス研究紀要, 5, 149-160, 2011.
 - 5) 田口敦子, 岡本玲子：ヘルスプロモーションを推進する住民組織への保健師の支援過程の特徴, 日本地域看護学会誌, 6 (2), 19-27, 2014.
 - 6) 山田小織, 守田孝恵, 伊藤直子：住民組織における保健師の支援内容とメンバーの活動意欲, 保健医療科学, 59 (2), 159-168, 2010.
 - 7) 公益社団法人 看護協会：平成 25 年度厚生労働省先駆的保健活動交流推進事業「地域包括支援センター及び市町村主管部門における保健師活動実態調査報告書」, 33, 2014.
 - 8) 川崎千恵：地域づくりにおける分野横断—協働による地域づくりに求められるジェネラルな能力—, 保健医療科学, 67 (4), 373-381, 2018.
 - 9) 米津由美：事業のプロセスと協働の過程「いきいき若返りまつり」の実践から, 保健師ジャーナル, 66 (3), 222-226, 2010.